2022 年 11 月 21 日

**大和工業株式会社**

**2023 年 3 月期第 2 四半期 決算説明会**

**主な質疑応答（要旨）**

---

**Q01. 金融引き締めによる景気減速の業績への影響は来期に出てくるのか。**

A01. 当社がグローバルに事業展開している国・地域での形鋼需要の状況次第であると考えております。米国も景気後退懸念はありますが、翌期以降もインフラ投資等による需要の下支えも見込まれており、需給の引き締まりが継続し、連結業績を牽引し続けている NYS の業績は急に大きく落ち込むことはないと見通しております。

**Q02. 米国事業について。鋼板類の市況が大幅に悪化しているなか、形鋼市況は堅調を維持している状況について、背景をどうお考えかお聞きしたい。供給者が限られる事、輸入関税等が理由となるのではと見ているが、競合他社の増強計画等のリスクが無いかという点も含めお聞きしたい。**

A02. 最大の要因として挙げられるのは、ご理解の通り供給サイドが Nucor グループ 、Gerdau、SDI の大手 3 社に限られるという点かと存じます。供給量増加を目指すような設備投資の話は聞こえておらず、ここ暫くは需給バランスが取れた所からやや需要が強いような状況で推移していた認識でおります。価格面につきましては、鋼板類が値下がりしている事や米国内に流入する輸入品が増加傾向に有る事等もあり、米国/NYS ではリーディングサプライヤーとしての競争力を維持する事を目的に、値下げを先日実施致しました。販売価格の値下げとはなりますが、原材料のスクラップ価格も下落しており、マージンが大きく下がるような事は無く、業績については引き続き堅調を維持するものと考えております。

**Q03. 米国/NYS について。流通顧客が発注に慎重な動きを見せているとご説明にあったが、実需が減少するリスクは？**

A03. 流通顧客は金利引き上げの動きを受け、在庫積み増しに慎重な姿勢を示しております。また、在庫税/inventory tax を回避しようと年末に向けては毎年発注がスローダウンする傾向は御座います。実需という点に置きましては、所謂エンドユーザーにあたるファブリケーターは契約数も

確り有るとの事であり、非住宅建設に加え来年以降はインフラ関連の需要が全体を下支えする見込みで有る事から大きな落ち込みはないのではと見ております。

**Q04. 米国事業について、Nucor の Investor Day で“2022 年の民間非住宅建設需要は強すぎたので、2023 年はいったん減少する見込み”との説明が有ったが、NYS の需要面は問題ないか。**

A04. 非住宅部門で多少のスローダウンが有ったとしても、インフラ関連の需要が支えとなり大きな落ち込みはないのではと見ております。

**Q05. タイ/SYS の設備投資計画について、詳細をお聞きしたい。またアジアでの拡大を目指すとの事であるが供給過剰となるリスクは無いのか。**

A05. SYS の設備投資につきましては、能力増強を目指すものでは無く既存設備の入れ替えが目的の投資です。老朽化設備の更新・安全性の向上等を図る投資であり、量を増加させるのではなく質の向上を目指す投資であり、供給過剰に繋がるような投資ではありません。

**Q06. 日本/ヤマトスチールの設備投資について、投資額は？**

A06. 決算説明資料 P25/キャッシュ配分方針のパートでお示ししております通り、“既存設備の戦略的能能力増強：国内/300 億円”の計画としております。

**Q07. 株主還元について。年間配当 300 円の継続可能性について、また自己株式取得の条件やタイミングについて、キャッシュポジションや株価の水準なども踏まえ見解をお聞きしたい。**

A07. 今年度の年間配当額につきましては、一株あたり 300 円に引き上げさせて頂いております。配当額につきましては、今後の投資も加味した上でのキャッシュポジションや今期の業績水準等を踏まえ、配当方針でお示ししております“30％目途”に沿い 300 円と決定致しました。来期以降の継続性という点につきましては“安定配当”も方針でお示ししております事から、継続できる事がベストと考えてはおりますが、配当額の決定に向けては来期の事業計画やキャッシュポジション・投資計画の状況等を見ながら決定してまいります為、今の時点では確定的な事は申し上げられず、これ以上の回答は差し控えさせて頂きます。

**Q08. 来期は減益となる可能性があるが、減益となった場合は利益に比例し減配となるのか。**

A08. 来期の見通しについて、中国の輸出が再び盛り上がる可能性や各国での金利上昇等あり全般的に需要のスローダウンは予想される状況ですが、主力である米国及び日本においては引き続き需給が引き締まった状況が継続する見込みであり、大幅な収益の落ち込みはないのではと見ております。（注: 配当については上記 A7 をご参照）

**Q09. ベトナムの事業環境について。他社情報によるとベトナムの事業環境は厳しい状況にあるようであるが、補足説明を頂きたい。**

A09. ご認識のとおり、ベトナムは下期に入り厳しい状況が続いております。中国経済のスローダウンに引っ張られる形で経済が全体的に落ち込んでいるという状況ですが、来年以降に向けては現地 PY VINA、JV パートナーの POSCO とも相談を重ね、利益水準を上げていけるように取り組んでまいりたいと考えております。

**Q10. ベトナム事業について、中国の鋼材需給の悪化影響をどう見ているかお聞きしたい。アンチダンピングの導入もあり、従来ほど悪影響は出にくいのか。過去の中国需給悪化局面との比較という観点から解説頂きたい。**

A10. 昨年から今年にかけて中国の鋼材輸出がかなり抑制的であった事から、東南アジア向けの輸出市場が安定し、タイ/SYS・ベトナム/PY VINA の好業績に繋がりました。しかしながら既に一部地域では、中国からの安値材の流入が確認されているとの報告もあり、またご存じの通り中国国内では大手不動産デベロッパーの経営危機が続いており、鉄鋼内需に直結する土地開発案件が出てくるような“立て直し”が進まない限りは、多くの中国材がまた国外へ出てくる可能性が有ると認識しております。

**Q11. Nucor の脱炭素ブランド/Econiq について、米国/NYS での受注実績は？また、今後の可能性についてもお聞きしたい。**

A11. Econiq につきましては板類、形鋼など Nucor のあらゆる製品に適用されるものです。Nucor グループでの納入実績につきましては、恐らく鋼板と思われますが自動車メーカーの GM への納入実績があると聞いております。米国/NYS においても形鋼関連でも要請が有った客先への販売実績が一部ございます。

**Q12. 米国事業について。ミシシッピ川の渇水が業績に与える影響は？**

A12. 渇水の程度にもよりますが、影響を受けるとすればスクラップの輸送が挙げられます。スクラップの輸送においてはミシシッピ川に掛けたバージ(はしけ)を利用しての輸送を行っております。渇水の状況が深刻化した場合には、操業に影響が及ぶ事がないよう対策を打ってまいります。

**Q13. 海外 M&A の考え方について。円安局面ではあるが、世界的な需要減速が有ればむしろ“買い得”ともいえる状況になっているのでは。現状、海外では既存拠点の強化を急いでいるようだが、新規拠点獲得の可能性について聞きたい。**

A13. 既存拠点の強化と併せ、新拠点の獲得も常に視野に入れ種々検討を行っております。但し、ゼロから工場を立ち上げるグリーンフィールド投資では無く、既存の鉄鋼事業に参画していくブラウンフィールドでの投資を考えており、供給量の拡大を目指すのではなく既存キャパシティの中に我々がどれだけ絡んでいけるかという方向性で検討を行っております。

**Q14. 電力代の値上げによる影響についてお聞きしたい。**

A14. 電力代は電炉メーカーにとって最大のコスト要因でありますが、皆様ご存じの通りガス・油価が上昇する中、電気代も上昇傾向にございます。日本/ヤマトスチールは姫路の一拠点で製造を行っており、契約先である関西電力の電力構成により大きく電力費等が変わってまいります。電力構成については関西電力内で様々な検討が行われていると聞いておりますが、原発の稼働数が増えてきた場合は電力代の安定だけでなく、またクリーンエネルギーの活用増加という所にも繋がってくる事が考えられ、期待をしております。

**Q15. 電気代やエネルギー費用が増加する中で、大和が行う省エネルギーでの生産は強みになるのではと考えるが、この点ご認識をお聞きしたい。**

A15. 省エネルギーでの製造という点につきましては、終わりのない課題であると認識しております。特に電炉メーカーにとっては消費電力の低減・原単位の低減は永遠の課題であり、常に様々な取り組みを行っております。原材料のスクラップや販売する製品は市況品であり、価格等に関しては我々がコントロールできない所にありますが、自助努力でコストをいかに競争力のある所まで低減させられるか、今後も注力してまいります。

**Q16. 日本国内の H 形鋼市況についてお聞きしたい。**

A16. 昨年度はスクラップの値上がりが先行した中で、その価格上昇分を製品価格になかなか転嫁できないという状況が続いておりましたが、今年度に入り漸く価格の改定が進み、またスクラップ価格も高位安定では有りましたがさらなる急騰等も無く、比較的しっかりとしたマージンが確保できる状況となっております。

**Q17. 中東事業について、現況と来期以降の見通しについてお聞きしたい。鉄鉱石価格とスクラップ価格のバランスが、現時点でどう影響しているか。製品の需要見通しなども併せてお聞きしたい。**

A17. 中東事業につきましては、今期は製品・半製品・DRI 共に販売面は好調に推移しており、収益性も改善されている状況です。中国材は輸出が抑制され、韓国材は米国向けを優先した事から中東市場への流入が減少し、製品価格が安定した事が収益改善要因になったと考えております。DRI 価格に関しましてはスクラップ価格との相関性があり、スクラップ価格が高値となりその価格を鉄鉱石価格が大きく下回っている状況であれば、収益が期待できるという構図となるのですが、足元ではスクラップ価格が下落基調にあり、今後は DRI の販売を増やしていくような局面では無いと考えております。

**Q18. 米国のインフラ投資について、どのくらいのタイミング・規模、どういった分野での需要が期待できるのかお聞きしたい。**

A18. 米国/NYS からの情報によりますと、具体的な引き合いも徐々にですが出てきている状況です。需要先となる分野については、橋梁の架け替えが挙げられ、特に鋼鉄製の橋梁であればある程度の数量が期待できると思います。具体的な規模感という所についてはお示し出来かねるのですが、米国でのインフラ投資案件からの需要については、我々も非常に期待している所であります。

**Q19. 日本では高炉メーカーが電炉化を進めているが、製品の競合・環境対策といった観点から、高炉の電炉化による影響を解説頂きたい。**

A19. 現在電炉の導入計画を進めている高炉メーカー各社は、基本的には電炉を用いて薄板を作る方向性であると理解しております。当社の近隣である日本製鉄の広畑では、既に電炉が導入されているとの事ですが、基本的には電磁鋼板を製造する予定であると聞いており形鋼との直接的な競合は無いと認識しております。しかし原材料となりますスクラップに関しましては、広畑製

鉄所は基本的には構内スクラップを中心に活用すると予想されてはおりますが、市中での調達が行われるようになれば、市況価格の上昇により間接的な影響を受けると考えております。

以上

【注意事項】
本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載されている業績見通しや将来の予測などに関する記述は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。